

財団法人霞ヶ浦漁業振興基金協会

[法人の概要]

平成21年7月1日現在

代表者名	理事長 羽生 誠(非常勤)	県所管部課	農林水産部漁政課	
所在地	土浦市小松1-21-9	電話番号	029-821-6388	
ホームページURL		E-mailアドレス	ksgyoren@beach.ocn.ne.jp	
資本金(基本財産)	14,500	千円	設立年月日	昭和55年7月24日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	霞ヶ浦漁業協同組合連合会	11,000	75.9%
	2	茨城県	3,500	24.1%
	3			
	4			
	5			
その他	団体			
設立的	<p>国営高浜入干拓予定水面のため、漁業環境が荒廃化していた霞ヶ浦の漁業環境改善と、漁業生産力の増強を図り、漁業及び漁協経営の体質強化、地位向上に寄与することを目的とし、県及び地元漁協の連合体である霞ヶ浦漁業協同組合連合会が共同して設立。</p>			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	内 容	
事業1	委託事業 1. 漁業環境回復対策 2. 漁業資源維持培養対策 3. 漁業秩序維持対策	7,235	10,119	18,750	1. 霞ヶ浦全域の漁場清掃による漁場環境の回復 2. 主要魚種(わかさぎ・うなぎ等)の放流による漁業資源の維持培養及び外来魚等の駆除による生態系保全 3. 違反操業の未然防止や漁業秩序維持の確立
	全体事業に占める割合	53.5%	73.4%	85.8%	
事業2	助成事業 1. 漁業近代化施設整備 2. 漁村振興対策 3. 漁協育成強化対策	3,538	1,222	658	1. ホイスト・漁船巻き上げ機等の設備の充実強化(H20未実施) 2. 船溜まりの清掃・フェンス設置等の環境整備, 淡水魚消費拡大イベントへの参加, 新商品の試食・配布 3. 漁協役職員に対する講習・研修の実施, 最新事務機器の導入による事務の近代化(H20未実施)
	全体事業に占める割合	26.2%	8.9%	3.0%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	2,738	2,436	2,443	指定管理者
	全体事業に占める割合	20.3%	17.7%	11.2%	
全体事業		13,511	13,777	21,851	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 財団法人霞ヶ浦漁業振興基金協会 から県民のみなさまへ >

霞ヶ浦の漁業については、水質の変化や外来魚の繁殖等により漁獲量が低迷し、漁業経営も非常に厳しい状況が続いています。当協会としては、霞ヶ浦の環境改善と漁業資源の回復を図るため、漁場清掃やワカサギなど重要魚種の放流、外来魚の駆除等の事業にこれまで以上に力を入れて取り組んでまいります。

平成22年2月 理事長 薄井 征記

[経営状況] 財団法人霞ヶ浦漁業振興基金協会 (単位:千円)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	20	61	297	236	
	基本財産運用収入	0	0	0	0	
	事業収入	0	0	0	0	
	受託・補助金等収入	0	0	0	0	
	その他の収入	20	61	297	236	
	事業活動支出	13,511	13,777	21,851	8,074	資源維持培養対策事業の拡大
	事業費	10,773	11,341	19,408	8,067	資源維持培養対策事業の拡大
	管理費	2,738	2,436	2,443	7	
	うち役員人件費	450	330	330	0	
	うち職員人件費	0	0	0	0	
	事業活動収支差額	13,491	13,716	21,554	7,838	資源維持培養対策事業の拡大
	投資活動・財務活動収入	0	0	0	0	
	投資活動・財務活動支出	0	0	30,034	30,034	国債の購入
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	0	0	30,034	30,034	国債の購入
	当期収支差額	13,491	13,716	51,588	37,872	資源維持培養対策事業の拡大
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	20	61	297	236	
	経常収益	0	0	0	0	
	経常外収益	20	61	297	236	
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	13,511	13,777	21,851	8,074	資源維持培養対策事業の拡大
	経常費用	13,511	13,777	21,851	8,074	資源維持培養対策事業の拡大
経常外費用	0	0	0	0		
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	13,491	13,716	21,554	7,838	資源維持培養対策事業の拡大	
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	259,291	245,575	224,021	21,554	基金を取り崩し事業を実施(収益事業なし)	
貸借対照表	資産合計	259,291	245,575	224,021	21,554	基金を取り崩し事業を実施(収益事業なし)
	流動資産	244,791	231,075	209,521	21,554	基金を取り崩し事業を実施(収益事業なし)
	固定資産	14,500	14,500	14,500	0	
	負債合計	0	0	0	0	
	流動負債	0	0	0	0	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	0	0	0	0	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	259,291	245,575	224,021	21,554	基金を取り崩し事業を実施(収益事業なし)
	基本財産充当額	14,500	14,500	14,500	0	
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	0	0	0	0	
	財政的関与の割合(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	20.3%	17.7%	4.7%	13.0	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	3.3%	2.4%	1.5%	0.9	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	100.0%	100.0%	100.0%	0.0	
流動比率	流動資産 / 流動負債	100.0%	100.0%	100.0%	0.0	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

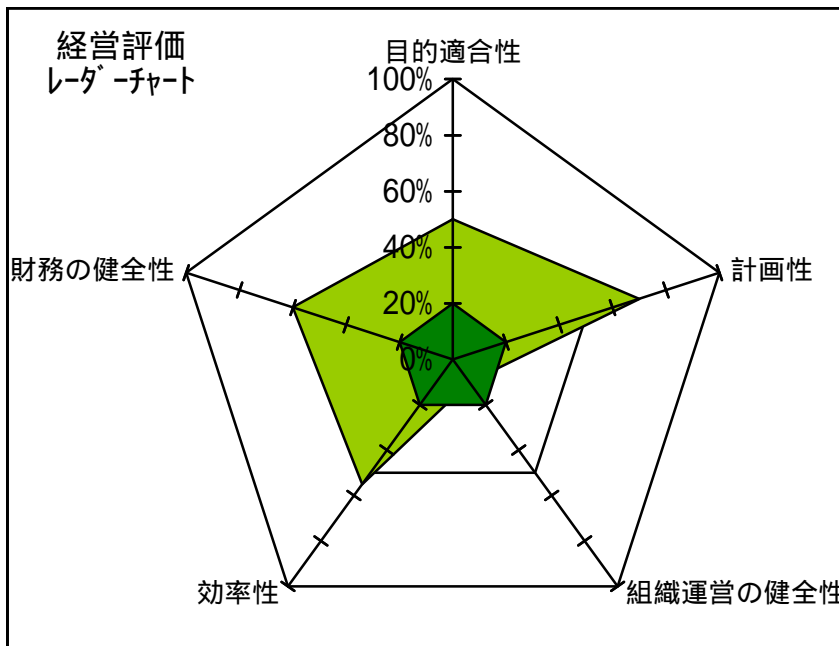
7月1日現在の人数		平成19年			平成20年			平成21年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB	計	県派遣	県OB	計	県派遣	県OB	計		
役員	常勤理事・監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤理事・監事	9	1	0	9	1	0	9	1	0	0	
	計	9	1	0	9	1	0	9	1	0	0	
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数			
		0	0	0	0	0	0	0.0歳	0.0年			

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	10	20	50.0%
計画性	8	14	20	70.0%
組織運営健全性	9	2	20	10.0%
効率性	11	11	20	55.0%
財務健全性	10	12	20	60.0%
合計	49	49	100	49.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>国営高浜入干拓事業収束に伴い、立ち後れている霞ヶ浦の漁場回復と漁業生産力の増強を図るため、各種事業を実施し、または支援している。</p>	<p>当協会の目的を達成するため、中長期計画を定め、漁業資源維持や漁場環境回復などの事業を計画的に実施している。また、地元漁業者のニーズに的確且つ迅速に対応するため、中長期計画の見直しは毎年行っている。</p>	<p>当協会は職員を置かず、事務を霞ヶ浦漁連に委託している。また、理事の業務執行を評価するため評議員会を設置し、適正な運営の確保に努めている。</p>	<p>役員定数や事務委託費を削減する等、効率的な経営に努めている。また、基金の有効活用を図るため、昨年度国債を購入し運用している。</p>	<p>当協会は営利事業を一切行わないため、事業により損失が生じることはない。また、借入などもないため、財務上の問題はない。今後とも基金運用について、安全で有利な国債購入などを行い、漁業振興のため役立てる。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>霞ヶ浦の主要魚種は年々漁獲が減少し、それに伴い漁業経営も非常に厳しい状況が続いている。当協会においては、霞ヶ浦漁業生産力の増強、漁業経営の安定を図るため、資源維持培養対策、漁場環境回復対策事業等を中心に事業全体の拡大を進めていく。</p> <p>また、公益財団法人及び一般財団法人への移行について検討を始めたが、常勤職員を置かず事業を外部に委託又は助成していることや、現在実施している事業が不特定多数に対する公益目的と認定されることが難しいことなどから、他法人との統合や解散を含め今後のあり方を早急に決定していく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
設立の趣旨に合致し、地元ニーズの高い事業を実施していると認められる。	有用魚種の資源増大のための事業の実施など、策定した中長期計画に従い事業を行っており、計画的に実施に努めていると認められる。	理事会の牽制機関として評議員会を設置し、運営の計画性、効率性等を確保している。今後は、評議員会開催回数の増加、評議員員の人選に関係業界以外の者を充てる等の対策も必要である。	事務委託費、役員報酬の削減などに努めており、今後も改革工程表に沿って経費削減を図っていく必要がある。	当法人は、基金を取り崩し事業を実施しているため毎年度赤字決算となるが、借入金等はなく、また、基金の有効活用を図るうえで、昨年度から国債を購入・運用していることなど、財務健全性に問題はない。
<p>法人担当課の意見</p> <p>霞ヶ浦の漁業生産力の増強、ひいては漁業経営の安定化を図るうえで、当法人は大きな役割を果たしてきた。特に最近事業を拡大してきたウナギ放流、外来魚駆除などは地元ニーズに合致し、漁業者からも好評を得ている。</p> <p>しかしながら、当法人は公益法人制度改革により公益財団法人又は一般財団法人への移行には多くの課題があるので、県としても法人の今後のあり方について適切に指導していく。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H18実績	H19実績	H20 目標	H20実績	達成度(%)	H21目標値	
経営目標	事業成果	1 委託事業	千円	7,235	10,119	11,240	18,750	100.0%	23,620
		2 助成事業	千円	3,539	1,222	1,500	658	43.9%	3,300
	健全性	1 自己資本比率	率	100	100	100	100	100.0%	100
		2							
	効率性	1 総事業費に占める管理費割合の削減	率	20.26	17.69	15.85	11.18	100.0%	8.54
		2							
平均目標達成度							86.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<input checked="" type="checkbox"/> 目的適合性 <input type="checkbox"/> 計画性 <input checked="" type="checkbox"/> 組織運営健全性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 財務健全性
総合的所見等	<input type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 改善措置が必要 <input type="checkbox"/> 緊急の改善措置が必要
総合的所見等に係る対応	<p>基金を取り崩しながら霞ヶ浦漁場環境改善等の事業を実施しているが、プロパーの役職員が全くいないなど、法人としての組織体制は未整備のままである。</p> <p>公益法人制度改革に伴う新たな公益法人への移行は困難と想定されるので、法人の廃止・統合を早急に検討すべきである。</p> <p>法人の今後のあり方について検討してきた結果、新公益法人への移行は難しい状況にある。</p> <p>引き続き効率的な事業の実施に努めるとともに、類似団体への統合や廃止について適切な結論を得られるよう指導していく。</p>